

1. 手順書の概要

1.1 目的

本手順書は中小事業体が公民連携を進めるにあたり、これまで発刊された各種報告書・手引きなどを参考に、何をどのような手順で検討したら良いかを分かり易く書き表したものである。

外部委託の導入に当たっては、その目的を明確にするとともに、委託業務の内容・範囲等や業務受託者の募集・選定作業など、内容が多岐にわたるので事業体内での取組体制の構築が必要である。

外部委託導入の一般的な手順を示すと図 1-1 のようになる。

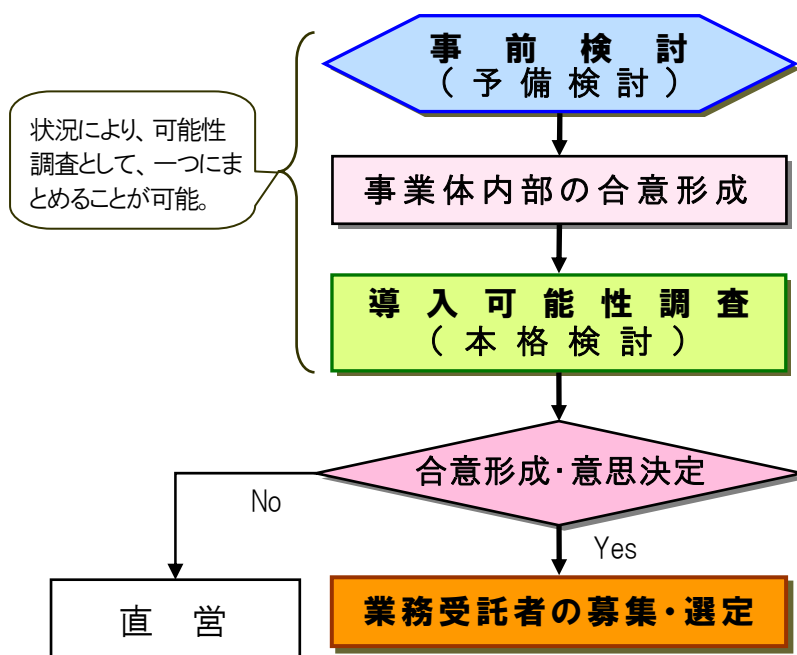


図 1-1 外部委託導入検討の一般的な手順

- ① 事前検討……………水道事業体内部の合意形成のため外部委託の必要性や効果などの検証を行う。
- ② 事業体内部の合意形成…事前検討の結果を踏まえ、外部委託の導入に向け水道事業体内部の合意を図る。
- ③ 導入可能性調査……………内部合意を受け、外部委託の対象範囲の検討や法制度の検証のほか、市場調査等を行い意思決定へ向けた総合評価を行う。
- ④ 意思決定……………議会や首長、利用者等への説明と業務委託の実施に向けた最終意思決定を行う。
- ⑤ 業務受託者の募集・選定…受託者の募集・選定を行う。

1.2 構成

本手順書の構成を表 1-1に示す。

表 1-1 手順書の構成

手順書の目次	主な内容（既存の手引き等と異なる事項）
1. 手順書の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手順書の目的を説明 ■ 業務委託の一般的な手順をフロー図で解説 ■ 手順書の構成を概略解説
2. 外部委託を行う場合の事前検討	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民連携検討に際して、目的の明確化や取り組み体制の確認等事業者自らがまず行うべきことを事前検討としてフローを示し解説 ■ 既存の手引き等で解説されていない合意形成、意思決定の流れを解説 ■ 可能性調査の目的と意義を解説
3. 可能性調査および業務受託者の募集選定の手順	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民連携の可能性調査、<u>受託者の募集・選定方法の概要、ポイントを解説。</u> ■ <u>先行事例や業務受託者の意見等を踏まえ、実際の業務委託(公民連携)の導入過程等で得られた知見や課題、ポイントとなった事項等を明記。</u> ■ なお、具体的な諸手続き等詳細については、7章で紹介する<u>既存の手引き等を有効に活用することを前提</u>としている。
4. 管理の一体化の推進方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受託者にとって魅力ある業務(事業)規模の確保方法(共同化手法)や<u>具体的な管理の一体化の推進方法</u>について解説 ■ 協定締結や共同委託、事業実施における費用負担の考え方等について解説
5. 公民連携推進における留意点	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>業務引き継ぎ、習熟期間における、適正な期間設定、費用負担の考え方等を解説</u> ■ モニタリングについては、<u>業務受託者が行うセルフモニタリングの有効活用や事業体内の技術継承</u>について解説
6. 事業者支援機関を活用した公民連携検討・推進方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者支援機関の概要、<u>支援機関を活用した推進方法</u>について提案・解説
7. 公民連携で参考となる文献、情報等の収集方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民連携に係る情報の具体的な収集、入手方法や活用方法、参考となる文献等について解説(各種手引き・報告書、講習会、先行事業体、WEB等)
8. 公民連携の基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民連携の推進の際に必要な基本的な知識について、先行事例での対応、Q&A、コラム形式で解説
9. 公民連携先行事例等(参考資料)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民連携先行事例での成功要因、特徴、ポイント、留意点等をまとめている。 ■ ヒアリングによる業務受託者の観点からの課題や対応をまとめている。 ■ 事業者支援機関の活動のための費用負担に関する検討を参考に示している。 ■ 公民連携検討に係るアンケート調査結果を示している。